

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月19日

上場会社名 株式会社 データ通信システム

上場取引所: 東
本社所在都道府県: 東京都

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	36,920	(3.0)	3,562	(22.8)	3,589	(22.1)
14年3月期	38,068	()	4,615	()	4,610	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,925	(20.3)	149 38	149 37	9.2	11.9	9.7
14年3月期	2,417	()	192 35	192 33	12.2	15.4	12.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 12,472,722株 14年3月期 12,568,056株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、14年3月期は連結財務諸表を作成する初年度であったため、対前期増減率は記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。従来と同様の方法によった場合、15年3月期の「1株当たり当期純利益」は154円42銭となり、また、潜在株式については希薄化効果を有しません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	29,565	21,437	72.5	1,720 76
14年3月期	30,985	20,508	66.2	1,641 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 12,421,711株 14年3月期 12,494,207株

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の「1株当たりの株主資本」は1,725円82銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	669	2,107	2,237	7,064
14年3月期	2,986	770	78	10,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,940	1,479	448
通期	37,981	3,813	1,729

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円26銭

(算出は予想当期純利益を当期末発行済株式数で除した方法によっております。)

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理の総合サービスならびにデータエントリーを行っております。

ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を委託しております。

【その他の事業】

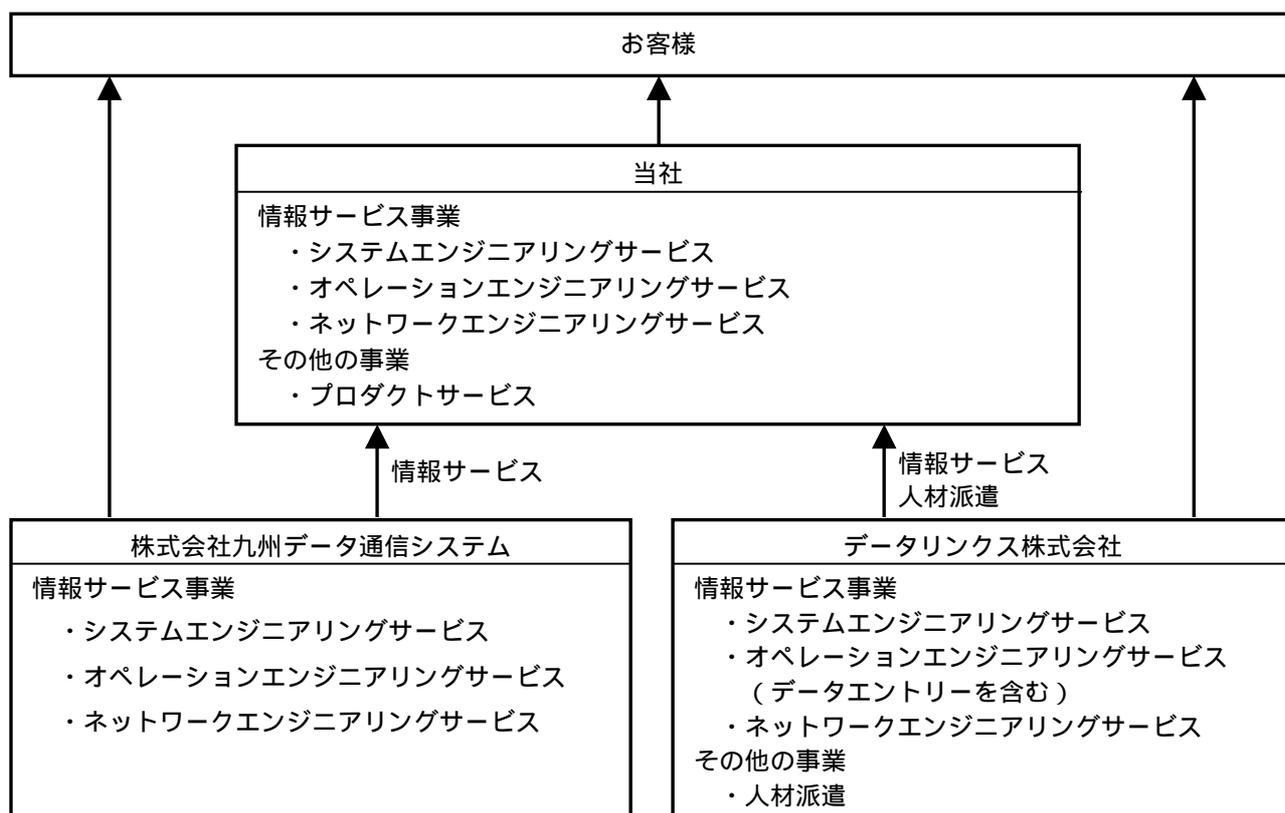
プロダクトサービス

この事業は当社のみが行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、独立系の情報サービス企業として、最新かつ高度な情報技術の蓄積に努め、培ってきた情報技術と業務ノウハウを駆使し、システムのコンサルティング・開発から管理・運用までの総合的な情報サービスを提供し、お客様の「ベストパートナー」として信頼を築いてまいりました。さらに今後は、「常に新しいコアビジネスを追求し、技術と知恵を駆使して、ビジネスプロセスのトータルソリューションを提案・実現する高付加価値企業」として顧客満足度を高め、企業価値を増大することを経営ビジョンとして事業を展開してまいります。社是として「技術をもって顧客の信頼を築く。技術をもって企業価値を増大する。技術をもって社員生活の向上を図る。技術をもって社会に貢献する。」を掲げており、この社是の精神の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しております。

時代の変化に即応し、全社一丸となって変革を遂行することが、株主にとっての企業価値の向上と社会への貢献につながると認識しております。経営ビジョンのキャッチコピーとして「Delivering Tomorrow's Solutions (明日のソリューションをお届けするDTS)」を掲げ、スローガンを「Dream, Technology & Spirits (夢、技術そして元気!)」とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が株主の皆様への利益還元の最大の源泉となると考えております。配当は利益に応じて決定することが基本であるとの考えから、配当性向30%を目安として配当水準の維持・向上を目指してまいりました。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展しており、当社グループが市場競争力を強化し、企業価値の増大を図っていくためには、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための設備投資等の積極的先行投資が必要であります。先行きが不透明な経済情勢の下では、短期的な業績のみに依拠するのではなく、中長期的な企業価値の増大に向けて企業体質の強化を図ることが、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。したがって、上記の考えに基づき、今後の事業展開に備えるための内部留保および安定・継続的な配当水準の維持のための資金等を勘案し配当額を決定する方針であります。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存であります。なお、平成14年3月期に115千株、平成15年3月期に72千株取得しております。次期の自己株式取得については、本年6月開催の定時株主総会に、30万株を限度とした自己株式の取得枠の設定について付議いたします。

また、役員および執行役員を対象としたインセンティブ・プランとして業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化、および企業価値の向上を促進するためにストックオプション制度を導入しております。本年6月開催の定時株主総会においても当社役員、執行役員および幹部社員を対象とした「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を付議いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

なお、当期末における1単元(100株)の金額は149千円であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、中期総合計画（計画名称：DTS WINNING PLAN '05）に基づき、
平成 18 年 3 月期において 1 人当たりの営業利益額 1,534 千円（連結：通期）の達成
平成 18 年 3 月期において売上高 420 億円、経常利益 49 億円（連結：通期）の達成
平成 18 年 3 月期において 1 株当たり当期純利益 200 円（連結：通期）の達成
の 3 点を目標として設定しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業は、これまで右上がりの成長を続けてきました。しかし、長引く不況の影響によるお客様（企業）の IT 投資予算の抑制に伴う投資の見直し、先送りや発注単価引き下げのほか、ここ 2、3 年の間、旺盛であった金融機関を中心とした統合・再編による需要が一段落したこと等から成長が鈍化しております。しかし、デフレ不況にあっても競争力強化、業務の効率化を図るための IT 投資の重要性は認識されており、効率化は要求されるものの、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要は根強いものがあります。

さらに技術面においては、レガシーシステムからオープン系・Web 系への転換が急速に進んでおり、これに対応する技術力の強化のための人材育成が急務となっております。また、開発案件の小規模化・短期化に伴い、プロジェクト管理（品質・コスト・納期）の徹底とその担い手であるプロジェクト・マネージャーの育成も急務となっております。

以上のような事業環境の認識の下、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として平成 15 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 3 カ年を対象期間とした中期総合計画（計画名称：DTS WINNING PLAN '05）を策定いたしました。本計画は、「1 人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としております。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員 1 人ひとりが生み出す付加価値（利益）の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化いたします。

「DTS WINNING PLAN '05」を実行するには、社員 1 人ひとりが業務遂行の考え方、取り組み方法を大幅に変えていく必要があります。つまり、社内改革の遂行なくして成長もありえない状況になっています。これから社内のあらゆる部門で効率化を目指し、企業価値を高めていく運動を大胆に実行してまいります。変わる当社を内外にアピールし変革への社内意識を高める意味も含め、本年 4 月 1 日付けでロゴマークを変更いたしました。さらに本年 6 月開催の定時株主総会での決議を経て、本年 10 月 1 日に社名を、「株式会社 DTS」（英文表記：DTS CORPORATION）に変更する予定であります。

(6) 会社の対処すべき課題

「IT 革命」という大変革の時代を勝ち抜き、時代に即応して発展し続けるために、平成 15 年 3 月期を「自らの地歩を築きなおす年」と位置付け、スローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し新経営体制の下、役員以下、社員各々が「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、株主の皆様にとっての企業価値の向上と社会への貢献を目指して、変革を進めてまいりました。しかし、経済環境、業界動向、お客様である企業の IT 投資意欲の減退など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しており、前期まで 8 期連続であった増収増益から、当期は減収減益となりました。

中長期的には、「IT 革命」「電子政府」等の言葉に代表されるように、競争力強化・構造改革のための IT 投資への需要が見込まれ、情報サービス業界にとって潜在的な大きなチャンスがあると考えております。しかしな

がら、成長の鈍化と競争激化という現在の状況が好転する環境となるには、まだ時間がかかるものと予想しております。したがって、右上がりで成長を続けていた時代の考え方を払拭し、時代の変化に合わせた変革を遂行することこそ、業績のより一層の向上と社業の発展の礎になると考えております。中期総合計画（DTS WINNING PLAN '05）は、競争が激化する情報サービス業界で勝ち残っていくために、「規模の拡大から付加価値増大重視」への転換を図ると同時に、来るべき飛躍のときに向けた体力強化を主眼としております。同計画に基づく付加価値増大のためのビジョンと戦略は以下のとおりであります。

1．高付加価値サービスの提供

総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。そのために、Web技術を含め、お客様のニーズに合った技術習得を促進する教育研修体制を強化し、社員のスキルの底上げを図ります。

新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識への精通により高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、新事業の柱を確立できるように努めます。

収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワークの蓄積・活用により開発の効率化を進めます。

2．高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では、制度を改正し能力主義を徹底いたします。また、広報・IR活動を充実し、外部とのコミュニケーションを強化いたします。さらに、コーポレートガバナンス体制の整備にも注力し、適切な経営監督の下、公平かつ透明性の高い経営を実践いたします。

3．グループ総合力の発揮

当社および子会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

（7）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

当社は株主価値の最大化が企業の使命であるとの認識の下、効率的かつ公正な経営の実現を図り、透明性の高い経営を確立することを目指しております。業務の執行機能と監督機能とを明確にするとともに、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入いたしました。平成15年4月1日現在の執行役員は11名（うち6名が取締役兼任）です。なお、同日現在の取締役は9名（うち2名が社外取締役）であり、迅速かつ的確に業務執行が行える適正な規模と考えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会他、経営上重要な会議に出席し取締役の業務執行を厳正に監督しております。平成15年4月1日現在、監査役は4名（うち2名が社外監査役）ですが、一層の経営監督機能の強化を図るため、本年6月開催の定時株主総会において社外監査役の1名増員を付議いたします。

また、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回の決算説明会など、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上も進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国の景気は、デフレ不況長期化の下、金融機関の不良債権処理問題、IT投資の抑制による需要減退、株式の持ち合い解消や年金の代行返上による売り圧力の増加による株式市場の低迷、完全失業率の高止まり推移等、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、わが国はもとより、世界規模で経済の先行きに不透明感が強まり、さらにイラク問題の動向が懸念されるなど、企業活動は慎重な対応を迫られました。情報サービス産業では、「システム等管理運営受託」部門が、企業のアウトソーシング化の流れを受け大幅に伸びましたが、「受注ソフトウェア」はマイナス成長となり、厳しさが増しております。

当社グループにおきましても、デフレ不況長期化によるお客様からの売上単価の引き下げ要請・予算の削減による受注減等の影響を受けましたが、いち早く営業力を強化し新規受注案件の発掘に注力したことにより、その影響は最小限に留まりました。営業力強化に加え顧客満足度および業務効率の一層の向上を重点とし、次の諸施策を実施いたしました。

営業力の強化、将来性のあるビジネス分野への人的資源の配分、および技術研究部門の充実を図るため、昨年4月に組織を大幅に変更いたしました。主たる変更点は次の3点であります。

- ・各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成といたしました。
- ・昨年4月に営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図りました。さらに、昨年12月に事業推進本部営業推進部を営業推進本部に格上げし、営業推進第一部と営業推進第二部を設置することにより、営業体制を一層強化いたしました。
- ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP（enterprise resource planning：統合基幹業務ソフト）分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離独立拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設いたしました。

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、昨年6月の定時株主総会で、普通株式20万株を限度として自己株式を取得することについて決議し、昨年11月に8千株、12月に64千株を取得いたしました。

業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するためのインセンティブ・プランとして、昨年9月に常勤役員および執行役員計15名に対し、当社普通株式10万株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	36,920	3.0%	32,116	0.9%
営業利益	3,562	22.8%	3,467	19.2%
経常利益	3,589	22.1%	3,504	18.2%
当期純利益	1,925	20.3%	1,927	15.5%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,411	5.9%	20,196	5.5%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,184	7.3%	6,563	7.6%
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,987	13.7%	3,792	9.6%
	小計	33,583	4.4%	30,552	3.5%
その他	プロダクトサービス	1,554	108.5%	1,563	109.8%
	人材派遣	1,782	18.4%		-
	小計	3,336	13.9%	1,563	109.8%
合計		36,920	3.0%	32,116	0.9%

連結売上高は 369 億 20 百万円であり、前期と比較して 3.0%減少いたしました。金融再編対応業務が一段落したこともあり、既存顧客からの発注は低迷いたしました。営業力強化により新規受注の獲得に成果をあげた結果、連結売上高は小幅な減少にとどまりました。売上原価は 303 億 26 百万円（前期比 1.0%減）であり、売上原価比率は 82.1%となり、前期に比べ 1.6 ポイント悪化いたしました。外注費や賞与の削減等、コスト削減に努めましたが、お客様からの売上単価引き下げ要請に対応したこと、利益率の低いプロダクトサービスの売上高構成比が増加したことが売上原価比率悪化の主な要因となっております。また、販売費及び一般管理費は 30 億 31 百万円であり、連結売上高に対する比率は 8.2%となり、前期に比べ 0.8 ポイント増加いたしました。これは、営業体制強化による人件費の増加、技術研修等の教育研修費の増加、研究開発にかかる費用の増加によるものであります。この結果、連結営業利益は 35 億 62 百万円となりました。営業外損益については純額として 27 百万円の利益（前期は 5 百万円の損失）となりました。主な要因は、受取配当金が増加（11 百万円）し、営業外費用が減少したことにより、連結経常利益は 35 億 89 百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券の減損処理額 78 百万円（前期は 2 億 45 百万円）を計上し、連結当期純利益は 19 億 25 百万円（前期比 20.3%減）となりました。

なお、当社は中間期に 1 株につき 12 円の中間配当を実施し、期末配当金として 35 円（普通配当金 12 円、特別配当金 23 円）の配当案を本年 6 月開催の定時株主総会に付議いたします。この結果、当期の年間配当金は 47 円となり、配当性向は 31.4%となります。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応も前年度で一段落したこと、また、IT 予算が引き締められたことにより、受注も弱含みとなりましたが、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得に注力した結果、売上の減少は最小限で留めることができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

各種ネットワークの監視・保守の売上は増加いたしました。通信制御系ソフトウェア開発の売上は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

一部のお客様より情報機器の一斉更新の大型受注等があり、売上が大幅に増加いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、取引先企業の派遣社員から正社員へのシフトの流れを受けて、売上が減少いたしました。

以上のとおり、当期はオペレーションエンジニアリングサービスとプロダクトサービスの売上が増加したもののシステムエンジニアリングサービス、ネットワークエンジニアリングサービスと人材派遣の売上減少により減収・減益となりました。

【次期の見通し】

わが国の経済情勢は、しばらくの間、不透明な状態が続くことが見込まれております。世界に目を向けても、イラク問題、北朝鮮情勢、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行等が与える景気へのインパクトが懸念されます。

情報サービス産業においても、長引くデフレ不況を反映したIT投資の抑制・先送りの影響により、厳しい事業環境が継続すると見込んでおります。しかし、このような景気状況下にあっても企業は業務の効率化、他社との差別化を図るための新たなビジネス創造に迫られており、より付加価値の高いサービスへのニーズは根強いと考えております。また、アウトソーシングについては競争激化の影響はあるものの、引き続き成長分野であると期待しております。

以上の認識のもと、新たに策定した中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の初年度として次の諸施策を着実に実行してまいります。

業務をより機動的に遂行することを主たる目的として、平成15年4月1日付で組織を大幅に変更いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

- ・顧客のニーズにより的確・迅速に対応することを目的として、従来の3事業部をシステム開発本部とシステムマネジメント本部に再編いたしました。
- ・総合的かつ高度なニーズに即応し現業部門を支援するため、企画営業部、技術部等で構成するビジネススタッフ本部、システムマネジメント本部内に運用企画部をそれぞれ新設いたしました。

既存顧客に対するサービスの向上を図り、前期に成果をあげた新規顧客の受注拡大を目指して新たなビジネスの柱となる分野を育成いたします。なお、営業活動の一層の拡充を図るため、従来の営業推進本部を営業本部に改称いたしました。

コンサルティング等上流工程への受注分野の拡大、新ビジネスモデルの構築、パッケージビジネスの積極的展開等を通じて、高付加価値サービスの提供力をさらに強化いたします。

レガシーシステムからオープン系・Web系への急速な技術転換に対応した教育研修体制を強化し、スキルの底上げを図るとともに、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスを充実してまいります。

競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウ蓄積・標準化を推進いたします。

社員一人一人のスキルアップの促進、実績に応じた評価等、能力主義の徹底を図るために、平成15年4月に人事制度を大幅に変更いたしました。

財務体質を一層強化するため、資産内容を見直し、社債の早期償還および一部独身寮の売却を実施いたします。また、来夏に完成予定の開発センターの建設に着手いたします。これにより、現在使用している開発スペースの賃貸料削減等によるキャッシュ・フローへのプラス効果があります。

グループ全体としての業績向上を目指して、当社および子会社において、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

平成16年3月期の業績予想といたしましては、景気の動向、厳しい事情環境も考慮し、次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	37,981	2.9%	33,001	2.8%
営業利益	3,782	6.2%	3,620	4.4%
経常利益	3,813	6.2%	3,650	4.2%
当期純利益	1,729	10.2%	1,692	12.2%

今後も引き続きデフレ傾向下にあるものの、前年度の営業実績を踏まえ、さらなる新規顧客の獲得を目指し、営業活動を積極的に推進してまいります。また、既存顧客については、売上単価の引き下げ要請が続くと思われませんが、サービスの質的向上を図り新規関連業務の獲得に努めてまいります。これらを加味し、通期の連結売上高は前期比2.9%増の379億81百万円と見込んでおります。売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、教育研修等のコスト増を見込んでおりますが、プロジェクト管理(品質・コスト・納期)の徹底、要員稼働率の向上等により、生産性の向上に努めることで連結営業利益、連結経常利益とも増益を見込んでおります。また、前記の施策関連で固定資産売却損等6億56百万円を特別損失として計上する見込みであり、連結当期純利益は17億29百万円(前期比10.2%減)と計画しております。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ 36 億 75 百万円の減少となり、当期末において 70 億 64 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等による営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、有形固定資産の取得による支出および社債償還による支出が増加したことが影響しております。

営業活動による資金の増加は、前期に比べ 23 億 16 百万円減少し 6 億 69 百万円（前期比 77.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 8 億 49 百万円（前期比 19.5%減）減少したことに加え、たな卸資産の増加が 3 億 7 百万円（前期は減少 4 億 61 百万円）、未払金の減少が 4 億 8 百万円（前期比 55.7%増）等があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、21 億 7 百万円（前期比 173.6%増）となりました。これは、開発センタ建設用地の取得および情報機器の装備率の向上に伴う設備投資による支出が 13 億 16 百万円（前期比 719.1%増）等によるものであります。結果として、前期に比べ 13 億 37 百万円の支出増加となりました。

財務活動による資金の減少は、22 億 37 百万円（前期比 2,735.3%増）となりました。前期は新株引受権付社債の発行による収入（10 億 27 百万円）がありましたが、当期は社債の償還による支出が 13 億 22 百万円あったことによる支出増が影響しております。結果として、前期に比べ 21 億 58 百万円の支出増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
自己資本比率（％）	72.5	66.2
時価ベースの自己資本比率（％）	62.9	147.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	16,261,136	55.0	19,272,201	62.2	3,011,065
現金及び預金	7,064,528		10,739,987		3,675,459
売掛金	7,525,563		7,395,963		129,599
たな卸資産	743,430		436,194		307,235
繰延税金資産	824,597		612,823		211,773
その他	114,036		105,262		8,773
貸倒引当金	11,019		18,029		7,010
固 定 資 産	13,304,524	45.0	11,713,408	37.8	1,591,115
有形固定資産	10,292,524	34.8	9,397,073	30.3	895,450
建物及び構築物	2,921,370		3,091,764		170,393
土地	7,063,273		5,943,147		1,120,125
その他	307,880		362,161		54,281
無形固定資産	153,216	0.5	187,913	0.6	34,697
投資その他の資産	2,858,783	9.7	2,128,421	6.9	730,362
投資有価証券	1,387,854		689,675		698,179
繰延税金資産	569,961		621,310		51,348
その他	900,968		817,436		83,532
資 産 合 計	29,565,660	100.0	30,985,609	100.0	1,419,949

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	7,063,322	23.9	7,206,659	23.2	143,337
買 掛 金	2,037,528		1,935,527		102,001
未 払 金	975,978		1,437,847		461,868
未 払 法 人 税 等	1,097,206		1,491,026		393,819
賞 与 引 当 金	1,496,228		1,486,260		9,968
そ の 他	1,456,379		855,998		600,381
固 定 負 債	816,711	2.8	3,030,524	9.8	2,213,812
社 債	-		2,000,000		2,000,000
退 職 給 付 引 当 金	566,776		437,431		129,344
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	249,935		593,092		343,157
負 債 合 計	7,880,034	26.7	10,237,184	33.0	2,357,150
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	247,970	0.8	240,100	0.8	7,870
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	6,111,305	19.7	6,111,305
資 本 準 備 金	-	-	6,189,053	20.0	6,189,053
連 結 剰 余 金	-	-	8,690,507	28.0	8,690,507
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,002	0.0	3,002
自 己 株 式	-	-	479,538	1.5	479,538
資 本 合 計	-	-	20,508,325	66.2	20,508,325
資 本 金	6,113,000	20.7	-	-	6,113,000
資 本 剰 余 金	6,190,917	20.9	-	-	6,190,917
利 益 剰 余 金	9,763,007	33.0	-	-	9,763,007
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,271	0.0	-	-	1,271
自 己 株 式	627,998	2.1	-	-	627,998
資 本 合 計	21,437,655	72.5	-	-	21,437,655
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,565,660	100.0	30,985,609	100.0	1,419,949

(2) 連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
売 上 高		36,920,536	100.0	38,068,193	100.0	1,147,656
売 上 原 価		30,326,622	82.1	30,632,969	80.5	306,347
売 上 総 利 益		6,593,913	17.9	7,435,223	19.5	841,309
販売費及び一般管理費		3,031,775	8.2	2,819,611	7.4	212,163
営 業 利 益		3,562,138	9.7	4,615,611	12.1	1,053,473
営業外収益		54,895	0.1	42,761	0.1	12,133
1. 受 取 利 息		1,220		3,918		2,698
2. 受 取 配 当 金		15,486		3,684		11,802
3. 団体定期保険配当金		5,309		7,535		2,225
4. 保険事務手数料		8,852		8,597		255
5. そ の 他		24,026		19,026		5,000
営業外費用		27,349	0.1	47,748	0.1	20,399
1. 支 払 利 息		22,967		27,378		4,410
2. 社 債 発 行 費		-		12,000		12,000
3. そ の 他		4,381		8,370		3,989
経 常 利 益		3,589,684	9.7	4,610,624	12.1	1,020,939
特 別 利 益		44,249	0.1	9,347	0.0	34,901
1. 固 定 資 産 売 却 益		-		1,997		1,997
2. 投資有価証券売却益		-		1,198		1,198
3. 貸倒引当金戻入益		7,010		6,151		858
4. 新株引受権証券消却益		37,239		-		37,239
特 別 損 失		118,560	0.3	254,701	0.6	136,140
1. 固 定 資 産 除 却 損		13,031		6,410		6,620
2. 投資有価証券評価損		78,799		245,681		166,882
3. ゴルフ会員権評価損		26,730		-		26,730
4. そ の 他		-		2,608		2,608
税金等調整前当期純利益		3,515,373	9.5	4,365,271	11.5	849,897
法人税、住民税及び事業税		1,733,582	4.7	1,989,949	5.2	256,367
法 人 税 等 調 整 額		160,166	0.4	96,838	0.2	63,327
少数株主利益(控除)		15,972	0.0	54,700	0.1	38,728
当 期 純 利 益		1,925,985	5.2	2,417,459	6.4	491,474

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	千円 -	千円 7,025,629	千円 7,025,629
連結剰余金減少高	-	752,581	752,581
1. 配 当 金	-	630,475	630,475
2. 役 員 賞 与	-	118,000	118,000
3. 連結子会社の増加による減少高	-	4,105	4,105
当期純利益	-	2,417,459	2,417,459
連結剰余金期末残高	-	8,690,507	8,690,507
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	6,189,053	-	6,189,053
資本準備金期首残高	6,189,053	-	6,189,053
資本剰余金増加高	1,864	-	1,864
新株引受権の権利行使による増加高	1,864	-	1,864
資本剰余金期末残高	6,190,917	-	6,190,917
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	8,690,507	-	8,690,507
連結剰余金期首残高	8,690,507	-	8,690,507
利益剰余金増加高	1,925,985	-	1,925,985
当 期 純 利 益	1,925,985	-	1,925,985
利益剰余金減少高	853,486	-	853,486
1. 配 当 金	712,186	-	712,186
2. 役 員 賞 与	141,300	-	141,300
利益剰余金期末残高	9,763,007	-	9,763,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別		増 減 (印減)
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,515,373	4,365,271	849,897
減価償却費	353,461	385,728	32,267
連結調整勘定償却額	40,525	40,525	-
賞与引当金の増加額(減少額)	9,968	96,792	86,823
退職給付引当金の増加額(減少額)	129,344	9,063	120,280
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	343,157	33,457	376,614
投資有価証券評価損	78,799	245,681	166,882
売上債権の減少額(増加額)	129,599	169,728	40,128
たな卸資産の減少額(増加額)	307,235	461,830	769,066
仕入債務の増加額(減少額)	102,001	251,058	353,059
未払金の増加額(減少額)	408,473	262,330	146,143
その他(純額)	225,855	37,154	263,009
小 計	2,815,152	4,992,389	2,177,237
利息及び配当金の受取額	16,708	8,948	7,759
利息の支払額	31,276	20,950	10,325
法人税等の支払額	2,130,887	1,994,077	136,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,696	2,986,309	2,316,613
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,316,497	160,728	1,155,769
有形固定資産の売却による収入	-	5,253	5,253
無形固定資産の取得による支出	12,775	6,889	5,885
投資有価証券の取得による支出	777,307	500,000	277,307
子会社株式の取得による支出	-	109,118	109,118
定期預金の預入れによる支出	500,000	-	500,000
定期預金の払出しによる収入	500,000	-	500,000
その他(純額)	900	1,200	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107,480	770,283	1,337,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	50,000	-	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	-	50,000
新株引受権証券の買戻しによる支出	57,874	-	57,874
社債の発行による収入	-	1,027,450	1,027,450
社債の償還による支出	1,322,600	-	1,322,600
株式の発行による収入	3,390	-	3,390
自己株式の取得による支出	148,459	480,299	331,840
配当金の支払額	707,930	627,175	80,755
少数株主への配当金の支払額	4,200	-	4,200
その他(純額)	-	1,103	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,674	78,921	2,158,752
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,675,459	2,137,103	5,812,562
現金及び現金同等物の期首残高	10,739,987	8,576,974	2,163,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,909	25,909
現金及び現金同等物の期末残高	7,064,528	10,739,987	3,675,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社 (データリンクス株式会社、株式会社九州データ通信システム)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,796,848	2,521,195
2. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	121,577	162,103
3. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。		
4. 自己株式数		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式189,422株であります。		

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
給 料 手 当	959,310	815,834
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	111,972	68,753
3. 固定資産売却益の内訳		
土 地		1,997
4. 固定資産除却損の内訳		
建 物	1,098	30
そ の 他	11,933	6,379
合 計	<u>13,031</u>	<u>6,410</u>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び現金同等物の内訳		
現 金 及 び 預 金	7,064,528	10,739,987

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
有形固定資産 (器具及び備品)	119,612	132,636
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,518	8,930
合計	141,131	141,566
減価償却累計額相当額		
有形固定資産 (器具及び備品)	87,251	93,549
無形固定資産 (ソフトウェア)	9,100	5,408
合計	96,352	98,958
期末残高相当額		
有形固定資産 (器具及び備品)	32,360	39,086
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,418	3,521
合計	44,778	42,608
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,772	19,534
1年超	25,006	23,073
合計	44,778	42,608
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	26,069	26,405
減価償却費相当額	26,069	26,405

(注) 1. 上記取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉山喬一	当社代表取締役 会長	（被所有） 直接 0.2	-	-	新株引受権証券 買い戻し	6,585	-	-
	赤羽根靖隆	当社代表取締役 社長	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	5,072	-	-
	熊坂勝美	当社常務取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,827	-	-
	川田哲三	当社常務取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,827	-	-
	内山克也	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,827	-	-
	堂本孝憲	当社取締役	（被所有） 直接 0.2	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,827	-	-
	沖浜治実	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,827	-	-
	船見恭雄	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,827	-	-
	小崎智富	当社取締役	（被所有） 直接 1.6	-	-	新株引受権証券 買い戻し	3,292	-	-
	風間英信	当社監査役	（被所有） 直接 0.0	-	-	新株引受権証券 買い戻し	1,015	-	-
個人 主要 株主	笹貫敏男	-	（被所有） 直接 10.7	-	-	新株引受権証券 買い戻し	9,350	-	-

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

役員との取引における新株引受権証券の買い戻し価格は、第三者が価格モデル等を用いて合理的に算定したその取引時における時価に基づいて決定しております。また個人主要株主との取引における新株引受権証券の買い戻し価格は、取締役退任に伴う行使権利喪失によるものであるため、契約に従い支給時の価格を用いております。

なお、「事業の内容又は職業」の欄には、取引時における職業を記載しております。

税効果会計

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

流動資産

（繰延税金資産）

未払決算賞与・賞与引当金	602,871
未払事業税	98,622
未払費用（社会保険料）	85,334
その他	37,768
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>824,597</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>824,597</u>

固定資産

（繰延税金資産）

退職給付引当金	229,023
投資有価証券	127,418
役員退職慰労引当金	101,921
ソフトウェア	88,202
ゴルフ会員権	62,236
その他	24
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>608,777</u>

（繰延税金負債）

特定情報通信機器特別償却準備金	38,816
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>38,816</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>569,961</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	42.0
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割額	0.7
連結調整勘定償却額	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4
その他	0.1
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.8</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0％から40.7％に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,169千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,289千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。

有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	108,167	117,660	9,492
	債 券			
	その他			
	小 計	108,167	117,660	9,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	76,206	59,794	16,411
	債 券			
	その他			
	小 計	76,206	59,794	16,411
合 計		184,373	177,454	6,919

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78,799千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,210,400

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	163,265	156,675	6,590
	債 券			
	その他			
	小 計			

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,681千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	533,000

デリバティブ取引

当社グループは当連結会計年度および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。

なお当該年金基金については、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、当連結会計年度は295,136千円、前連結会計年度は247,397千円計上しております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は当連結会計年度が3,671,757千円、前連結会計年度が3,841,493千円となります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
イ．退職給付債務	3,049,850	2,724,258
ロ．年金資産	2,041,985	1,937,872
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,007,865	786,386
ニ．会計基準変更時差異の未処理額		
ホ．未認識数理計算上の差異	441,088	348,954
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）		
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	566,776	437,431
チ．前払年金費用		
リ．退職給付引当金（ト－チ）	566,776	437,431

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
イ．勤務費用	366,122	329,817
ロ．利息費用	64,881	66,553
ハ．期待運用収益	18,571	16,689
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	76,109	31,589
ヘ．過去勤務債務の費用処理額		
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	488,541	411,270

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 〔発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による 定額法を採用しております。〕	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (印減)
			(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サービス		千円 22,411,794	千円 23,823,149	% 5.9
	オペレーションエンジニアリング サービス		7,184,382	6,695,707	7.3
	ネットワークエンジニアリング サービス		3,987,484	4,619,591	13.7
合 計			33,583,661	35,138,448	4.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (印減)
			(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
情報 サー ビス	システムエンジニアリング サービス		千円 22,973,257	千円 22,061,958	% 4.1
	オペレーションエンジニアリング サービス		7,641,471	7,745,703	1.3
	ネットワークエンジニアリング サービス		3,767,062	4,722,071	20.2
	小 計		34,381,790	34,529,733	0.4
そ の 他	プロダクトサービス		1,535,111	822,475	86.6
	人 材 派 遣		1,806,152	2,229,076	19.0
	小 計		3,341,263	3,051,552	9.5
合 計			37,723,053	37,581,285	0.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
			(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	(印減)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 9,740,714	千円 9,179,252	% 6.1
	オペレーションエンジニアリングサービス		5,040,797	4,583,708	10.0
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,365,709	2,586,131	8.5
	小 計		17,147,222	16,349,092	4.9
その他	プロダクトサービス		85,720	104,748	18.2
	人材派遣		449,937	426,521	5.5
	小 計		535,658	531,270	0.8
合 計			17,682,880	16,880,362	4.8

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(印減)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 22,411,794	千円 23,823,149	% 5.9
	オペレーションエンジニアリングサービス		7,184,382	6,695,707	7.3
	ネットワークエンジニアリングサービス		3,987,484	4,619,591	13.7
	小 計		33,583,661	35,138,448	4.4
その他	プロダクトサービス		1,554,139	745,260	108.5
	人材派遣		1,782,735	2,184,483	18.4
	小 計		3,336,874	2,929,744	13.9
合 計			36,920,536	38,068,193	3.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。